



(株)セブン&アイ・ホールディングス

グループ会社

(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)そごう・西武、(株)ヨークベニマル、(株)ヨークマート、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)セブン銀行、(株)セブン・カードサービス、(株)セブンネットショッピング、(株)ニッセンホールディングス、(株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)ロフト、(株)赤ちゃん本舗、ほか

株式会社

セブン-イレブン・ジャパン

<お問合先>

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
総務部 資源・リサイクル

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8
TEL. 03-6238-3704 FAX. 03-6238-3491



<http://www.sej.co.jp/social/>



本冊子は、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、VOC（揮発性有機化合物）ゼロの植物油インキ、見やすく間違えにくいユニバーサルデザインフォント、FSC®認証紙を採用しています。制作時に排出したCO₂ 4,227kgは、一般社団法人日本カーボンオフセットを通じてオフセット（相殺）されます。

お願い 本冊子をご不要になった際は、再資源化のため、お住まいの地域のルールでリサイクルいただくようお願いいたします。



株式会社

セブン-イレブン・ジャパン

「期待」と「信頼」に お応えするために。

社会・環境への取り組み 2015-2016



最近、セブン-イレブンのロゴが入った小型自動車をよく見かけるんだけど、どんなサービスなの？

p4

太陽光パネルを設置した店舗が増えていると聞きました。身近な存在として、さらなる環境配慮に期待したいですね。

p16

このサラダの野菜、ものすごく新鮮！
どういう仕組みで運ばれているのですか？

p10

セブンカフェのホットカップに間伐材マークがありました。環境のために、ほかにどんな取り組みをしていますか？

p24

定年を迎えた後も働き続けようと思います。
シニア層が働ける場所はありませんか？

p22

お客さまと社会の声 に耳を澄ませて

“セブン-イレブン”は一日一日、変わり続けています



日々の暮らしを支える商品・サービスを新しい便利さとともにお届けしています

小売店をはじめ、さまざまな生活拠点が減少している中、日常のお買物やお食事に不便や困難を感じている方が高齢者を中心に増えています。こうした社会課題を見据えて、これまで築いてきた店舗網と物流インフラを活用し、買物支援や安全・安心、便利に暮らすためのサービスの提供に積極的に取り組んでいます。



「セブンらくらくお届け便」で店内ほぼすべての商品をお届け

店舗でご購入いただいた商品や、事前に電話などでご注文いただいた商品をお客さまのご自宅などにお届けするサービス「セブンらくらくお届け便」を実施しています。

また、CO₂などの排出を抑えた、超小型電気自動車「コムス」や電動アシスト自転車を使って配達しています。2015年8月末現在、超小型電気自動車は約800台、電動アシスト自転車は約2,350台が稼働しています。



超小型電気自動車「コムス」

お買物やお食事に不便を感じている方をサポートする お食事お届けサービス「セブンミール」



セブンミールの日替り弁当(写真はイメージです)

栄養バランスを考えたお食事や店舗で人気の食品などをご自宅までお届けしたり、店舗で受け取りができるサービス「セブンミール」を約13,800店(2015年8月末現在)で実施しています。お買物やお食事に不便を感じている方、オフィスでランチにお困りの方など、さまざまなお客さまにご利用いただいています。

日常業務を通じた高齢者の「見守り」活動を推進

地域社会の安全・安心を支える拠点をめざして、各自治体と高齢者などの支援に関する協定を結んでいます。

この協定は、お食事お届けサービス「セブンミール」や店内商品の配達などの日常業務の中で高齢者の異変を察知した場合、各自治体と連携して対応する取り組みです。

今後も、この取り組みを全国に拡大していく予定です。



日常業務の中で高齢者を「見守り」

TOPICS

「認知症サポーターキャラバン」事業に参加して 認知症サポーター養成講座を受講

セブン-イレブンは、すべての人が安心して暮らせる街づくりの一環として、厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」事業に参加しています。認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を支援するボランティアです。

さらに、加盟店のオーナーさまや店舗従業員に講座の受講を呼びかけることで、地域の人々により大きな安心感を与える店舗を全国に広げていくことをめざしています。



セブン-イレブン本部で開かれた
認知症サポーター研修風景

認知症サポーターキャラバン
キャラクター「ロバ隊長」



東日本大震災の避難指示区域に小売業として初めて出店

2015年7月31日、復興庁福島復興局や福島県、飯舘村からの要請を受け、「セブン-イレブン飯舘村仮設店舗」を開店しました。全村避難中の飯舘村への小売店舗出店は、セブン-イレブンが初となり、飯舘村内にお勤めの方や一時帰宅される住民の方、復興事業に携わる方々のお買物を支援しています。

そのほかにも、2013年8月には当時避難指示解除準備区域だった楢葉町にも出店したほか、同年9月には田村市都路地区で移動販売車「セブンあんしんお届け便」による販売を始めるなど、被災地の復興支援を進めています。



開店セレモニー（セブン-イレブン飯舘村仮設店舗）

水素ステーションの併設店舗を通じて 地域インフラとしての拠点づくりを開始

新たなクリーン・エネルギーとして注目を集める「水素」。セブン-イレブンは、岩谷産業と連携して、水素ステーションを併設した店舗を展開していく予定です。

水素ステーションは、クリーンな自動車として普及が期待される、燃料電池自動車の燃料となる水素を供給する施設です。併設店舗の展開によって「商品」「サービス」「クリーン・エネルギー」を1ヶ所で提供し、新たな地域インフラとしての拠点づくりをめざしていきます。



水素ステーション併設店舗
（イラストはイメージです）

スマホのアプリや行政サービスとも連携し マルチコピー機がさらに進化

2015年4月、コピーやファックス、行政サービスなど多彩な機能を持つ「マルチコピー機」をリニューアルしました。トップ画面は、初めてご利用するお客さまも使いやすいよう、シンプルな画面としました。

また、スマートフォンのアプリと連携した新機能も搭載しています。出張先で急に書類が必要になった時や、旅行先で撮った写真をすぐにプリントしたい時に、アプリを使って簡単に出力できます。



新型マルチコピー機

「マルチコピー機」で出力できる行政サービス※

- 住民票の写し
- 戸籍証明書
- 印鑑登録証明書
- 戸籍附票の写し
- 住民票記載事項証明書
- 税の証明書

※ 提携している自治体によりご利用いただけるサービスは異なります。
※ 住民基本台帳カード(住基カード)を利用したサービスです。



Wi-Fi(無線LAN)サービス
「セブンスポット」

高速インターネット接続を 利用できる「セブンスポット」

「セブンスポット」とは、会員登録(無料)をすることで高速インターネットへの接続、限定コンテンツやサービスをご利用いただけるWi-Fi(無線LAN)サービスです。全国約17,000店(2015年8月末現在)に設置しており、2015年9月からは災害時の特別開放の運用を開始しました。災害時はセブンスポットに会員登録しなくてもアクセスが可能となり、スムーズに安否確認や災害情報の取得ができます。

多様なニーズに対応するATM

セブン銀行のATMは、視覚障がいのあるお客さまにご利用いただける「音声ガイダンスサービス」をはじめ、取引画面は色覚タイプの違いを問わず、より多くの人が見やすくなるカラーユニバーサルデザイン(略称: CUD)を導入するなど、お客さまの多様なニーズに対応しています。



音声ガイダンスサービスの様子

2013年から預貯金取扱い金融機関および証券会社のお取引について、また2015年からは第3世代ATMのすべてのお取引についてCUDの考え方を導入しています。CUD認証は、ご利用時間・手数料などのご案内を除くATM取引画面について取得しています。



「安全・安心なまちづくり」に貢献する セーフティステーション活動

店舗では、女性や子どもの駆け込み対応や高齢者の保護などを行っています。これからも積極的に「安全・安心なまちづくり」につながる役割を担っていきます。

駆け込みや保護の対応状況(2014年1月~12月)

女性	子ども	高齢者
2,207店舗	1,213店舗	3,630店舗

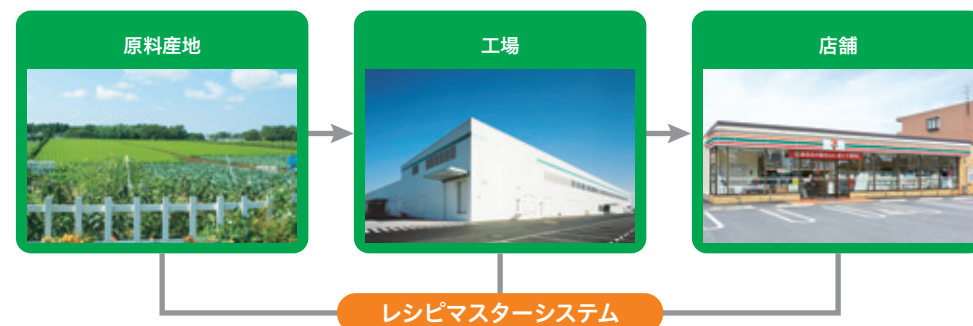
安全・安心な暮らしを支える 仕組みづくりを進めています

セブン-イレブンは「近くて便利」な店舗だからこそ、安全・安心に配慮した商品・サービスを提供することが重要だと考えています。また、地震や洪水などの自然災害が増加する中、街のインフラとして、災害時に地域の人々を安全に守るための備えも強化しています。



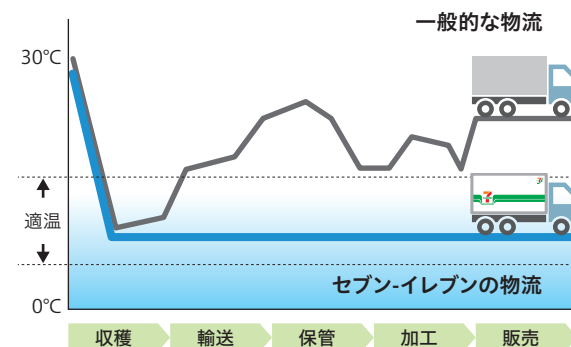
商品がどこで、どのようにつくられたかを確認する 「レシピマスターシステム」

どこの工場で、どのような原料が、どのくらい使用されているのかを確認できる「レシピマスターシステム」を運用し、原料産地や加工方法、管理状況などをデータベースで管理しています。また、店舗で販売している商品について原料までさかのぼって履歴を確認することができます。



一貫して適度な温度を維持する 「コールドチェーン」

新鮮な野菜のおいしさをお客さまにお届けするために、サンドイッチやサラダなどに使用している野菜は、収穫直後から低温保管し、輸送から販売まで一貫して最適な温度（加熱処理しない葉物類は10℃以下、果菜類は15℃以下）を維持しています。



品質管理レベルの維持・向上のため HACCPを採用

セブン-イレブンの専用工場では、宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の衛生管理手法「HACCP」をもとに独自の安全基準を策定しています。現在も、約140項目にわたる基準を定期的にチェックしており、生産工場の品質管理レベルは年々向上しています。



アレルギー情報を見やすく表示

食品表示法に基づいて、商品にアレルギー物質となる原材料を表示しています。

お弁当、お惣菜、パン、デザートなどのオリジナル商品については、表示が義務づけられている7品目に加え、アレルギー症状が懸念される20品目についても表示しています。



TOPICS

トランス脂肪酸を低減

心臓疾患のリスクを高める可能性があるトランス脂肪酸の低減を2005年から推進しています。オリジナルパンに使用されるフライ油、練り込み油脂を低トランス化するなど、お取引先と協力して独自の取り組みを続けています。



車両飛込み事故対策としてガードパイプを導入

近年、自動車の運転を誤り、駐車場から店舗に飛び込む事故が発生しています。そこで、お客さまと店舗の安全確保のため2013年9月から店舗フロントサッシ前にガードパイプ(防護柵)を、約4,300店舗に設置(2015年8月末現在)しており、今後も拡大していく予定です。



店舗駐車場に設置したガードパイプ

災害時に各自治体と協力して必要な物資をお届け

各自治体と協力して、大規模災害が発生した場合に必要な物資を被災地の方々に提供する体制を整えています。また、34都道府県(2015年8月末現在)の店舗で「災害時帰宅支援ステーション」として登録しているほか、災害時の支援協定を結んでいる各自治体と物資供給の訓練を実施。大きな災害が発生した時には、募金活動を通して被災地を支援しています。



ヘリコプターで商品を輸送

2014年2月、関東甲信越地方を中心に記録的な大雪が降り、道路が通行できなくなった際、ヘリコプターで商品を輸送するなど生活インフラとしての役割を果たしました。

災害用として店舗に災害用電話機を設置

東京23区内の店舗(一部店舗を除く)に東日本電信電話(NTT東日本)との協力によって災害用電話機を設置しています。これによって災害が発生した際も、お客さまは無料で安否確認などの緊急連絡用としてご利用いただくことができます。



店舗に設置した災害用電話機

各自治体と包括協定を結び、暮らしの安全・安心の向上に貢献

地産地消や子育て・高齢者支援、観光振興、防災、環境保全などの活動を地域社会とともに推進していくために、各自治体と包括協定を結んでいます。

46自治体(1道2府32県11市)と協定を結んでおり、今後も各自治体との協定締結を進めていく予定です(2015年6月末現在)。

TOPICS

長野県主催の環境展に出展

2007年に長野県と地域活性化包括連携協定を締結しており、2012年からは長野県が主催する「信州環境フェア」にも出展しています。

この展示会は、「豊かな自然を守るため、社会のあり方、個人のライフスタイルを見直し、持続可能な社会を築く」ことをテーマにしているものです。セブン-イレブンも店舗の環境活動のほか、「長野セブンの森」での森林保全活動、さらにはセブンの森の間伐材を使用した商品などを紹介し、毎年、多くの方にご来場いただいています。



「信州環境フェア」に出展



間伐材を利用した紙製飲料容器

地域の味を伝える 商品の開発

毎日の食事には、地域によって親しまれている「味」があります。

そこで、全国を10の地域に分割し、その地域のお客さまの食文化に合わせた商品を開発。「だし」や「つゆ」といった地域によって異なるベースの味を見直し、お弁当やお惣菜などのオリジナル商品開発に取り組んでいます。そうした「地域発」の商品を展開することで地域活性化に貢献しています。



「お出汁かおる肉吸い御飯」
(関西限定)
近畿地区でなじみのある肉のお吸い物「肉吸い」にごはんをあわせたオリジナル商品



「鶏飯」(九州限定)
鹿児島県の郷土料理。
スープには鶏ガラのほか、九州醤油を使用



「栃尾の油揚げ(ねぎ・生姜)」(新潟・北陸地方限定)
油揚げの上のねぎ、生姜にしょうゆをかけて食べるシンプルな味付け。外皮はしっかりと揚げ、中はふっくらジューシー

TOPICS

長野県内で販売するおにぎりなどに地元産米を使用

食材の地産地消の取り組みの一環として、長野県産のお米を使用したおにぎりや手巻寿司、お弁当などを、長野県内434店舗(2015年8月末現在)で販売しています。また、原材料の使用だけでなく、調理加工から販売までをすべて県内で行っています。今後も、地域のお客さまのニーズに沿った商品開発や販売に取り組む、地域活性化に貢献していきます。

さらに、同様の取り組みを北海道などに拡大しており、今後、各地域に展開していく予定です。



長野県産米
使用

かけがえのない地球を守るために さまざまな環境保全活動に取り組んでいます

地球環境を保全し、豊かな自然と持続可能な社会を次世代に継承することが
いまに生きる私たち世代の責務です。

そのために省エネや省資源、CO₂排出量の削減に貢献する
店舗運営、商品配送に努めるとともに、お取引先や地域社会と協力して
資源の有効利用に取り組んでいます。

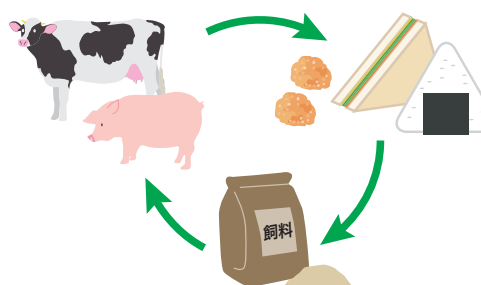


食品リサイクルを推進

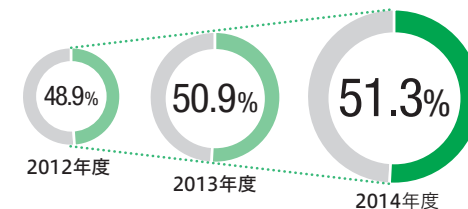
店舗では、さまざまなデータをもとに仮説を立てて、商品を仕入れています。やむなく、販売
期限が過ぎた場合は、商品を堆肥や飼料などにリサイクルする取り組みを進めています。

その結果、2014年度の食品リサイクル率は51.3%となりました。この取り組みは全国24都
府県に広がっています(2015年6月末現在)。

食品リサイクルの流れ

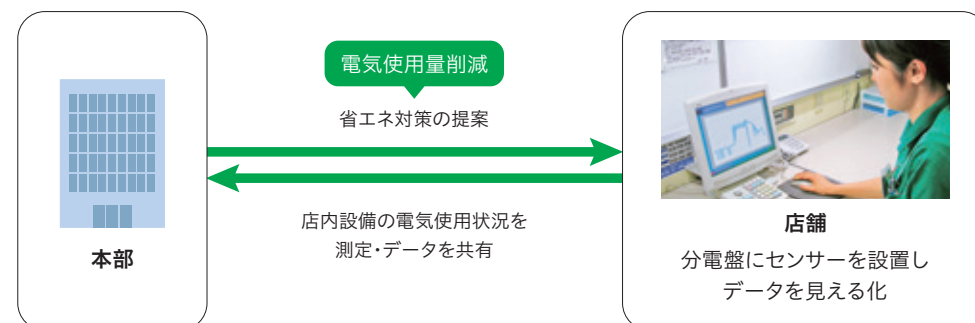


食品リサイクル率の推移



スマートセンサーで電気を“見える化”

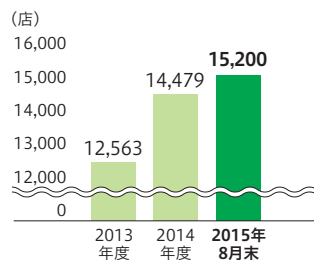
電気が、店舗内のどの設備で、いつ、どれだけ使われたかを“見える化”する「スマートセン
サー」を約17,600店(2015年8月末現在)に導入しています。このスマートセンサーを分電盤に
取りつけることで設備の稼働状況をリアルタイムで確認でき、節電対策に活かしています。



LED照明導入による電力使用量の削減を実施

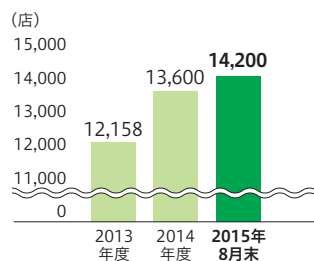
2011年9月からLED照明を標準仕様とし、店頭看板やサインポール、店内照明に使用しています。2014年9月には店内照明の電力使用量をさらに約50%削減、また店頭看板にはCO₂排出量を約20%削減できるLED照明を導入しています。

LED照明設置店舗の推移



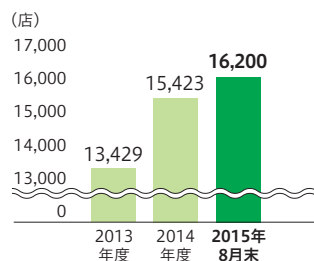
店頭看板

約15,200
店舗



サインポール

約14,200
店舗



店内照明

約16,200
店舗



太陽光発電パネルが設置された店舗

積極的に太陽光発電を利用

環境問題に積極的に取り組むため、太陽光発電パネルの設置を進めており、太陽光発電パネルによって発電された電力を売電せずに店舗で使用しています。太陽光発電パネル設置店舗数は約7,270店舗(2015年8月末現在)に拡大しています。

太陽光発電パネル

約7,270
店舗

店内設備のリユースを促進

廃棄物の発生抑制や資源の無駄のない利用を進めるために、セブン-イレブンは閉店した店舗の冷蔵ケースや照明などの店内設備を回収。清掃・整備・点検を終えた後、新たな店舗でのリユース(再使用)を進めています。

2015年までに回収・リユースした店舗設備は、累計で約5万1,000台に及びます。

CO₂冷媒を利用した ノンフロン冷凍冷蔵設備を導入

オゾン層破壊の要因となるフロンガスと比べて、地球温暖化への影響が少ないCO₂冷媒を利用したノンフロン冷凍冷蔵設備を導入しました。2015年8月末現在75店舗に導入しており、今後も拡大していく予定です。

対象設備

- オープンケース
- 冷蔵ウォークインケース
- アイスクリームケース
- アイランド型チルドケース
- 栄養ドリンクケース
- 冷凍リーチインケース



アイスクリームケース

お客さまとともに「レジ袋削減」

店舗は、レジ袋の使用量を削減するため、レジ袋削減ポスターの掲示、レジ対応でのお客さまへの声かけ、商品の大きさに応じた袋づめを実施しています。

そのほか、各自治体とともにお客さまへのレジ袋削減の啓発にも取り組んでいます。



排熱を利用した給湯

2009年から冷蔵設備の室外機の排熱を利用した排熱給湯器で、店舗で使用のお湯を沸かしており、電力の使用量削減につながっています。



排熱給湯器

環境に優しい 木造建築の店舗を出店

木造建築の店舗は、一般的な鉄骨づくりに比べて資源調達時から建設時までのCO₂排出量が少ないという利点があるうえ、解体時における廃棄物の削減が可能です。

2009年から木造建築の店舗を出店し、北海道に171店舗、山形県に1店舗(2015年8月末現在)の木造建築の店舗を出店しており、今後も拡大していく予定です。



建設中の木造建築の店舗

環境配慮型車両の導入によって CO₂排出量を削減

配送に使用するトラックを順次ハイブリッド車に入れ替えています。この車は、燃費向上やCO₂排出量の削減などに効果があります。配送車両約5,000台のうちハイブリッド車は約530台(2015年7月末現在)です。

また、エネルギーロスを低減する「エコタイヤ※1」や廃棄物削減に貢献する「更生タイヤ※2」の導入も促進しています。



ハイブリッド車

※1 転がり抵抗を低め(=よく転がる)、低燃費性能に優れたタイヤ

※2 摩耗したタイヤの基礎部分を活用し、路面に接するゴム部分を新しくしたタイヤ

性別や年齢にかかわらず すべての人が活躍できる社会をめざしています

性別、年齢にとらわれず、すべての人が社会の中で活躍し続けられるようにシニア雇用の拡大を進めています。

また、次世代を担う若者が未来への夢や希望を持てるように社会経験の場を提供しています。



各自治体と連携をしてシニアスタッフの雇用を拡大

店舗スタッフには高齢者を積極的に採用し、豊富な経験に基づくきめ細やかな配慮や気遣いを業務に活かしていただくことで、社会的役割の向上支援に努めています。現在は、各店舗でシニアスタッフを募集しているほか、各自治体と連携して雇用促進策に取り組んでいます。

次世代を担う子どもたちに 職場体験や出前授業を実施

小・中学生の職場体験の受け入れや出前授業を実施するなど、各地域の教育に協力しています。

職場体験ではコンビニエンスストアの仕事を通じて、あいさつの大切さやルールを守ることの重要性を伝えていきます。2014年には延べ6,604店舗が職場体験の受け入れを実施するなど「青少年の健全育成」に取り組みました。



大阪府の小学校で行われた出前授業の様子



品川スチューデントシティの様子

小学校に仮想の街をつくる イベントに協力

2003年から東京都品川区と公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が共催している「品川スチューデントシティ」に出店しています。

これは、小学校の中に仮想の街をつくり、さまざまな企業の店舗や区役所、銀行などで職場体験ができるというものです。2014年度は2,160人の小学生が参加し、接客・販売を通して仕事の楽しさや難しさを体験しました。

お客さまやお取引先とともに 持続可能な社会を支える新たな価値を 提案しています

環境問題や資源の枯渇など、
世界的な社会課題は一企業だけでは解決することができません。
こうした課題について、環境に配慮した商品開発や森づくりなどの
環境活動を通じて、お客さまやお取引先を含めた多くの方々に関心を持っていただき
持続可能な社会・環境の実現に努めています。



「セブンカフェ」のホットカップに 間伐材を使用

ドリップコーヒー「セブンカフェ」のホット
カップは、間伐材を使用した容器に切り替えを
進め、2015年内に全店で切り替えが完了する
予定です。



間伐材を使用した
商品に使われるマーク

サラダカップを 環境配慮型PET容器に変更

オリジナルの「サラダカップ容器」を、石
油由来のPET容器から、リサイクルPET、
バイオマスPETなどを配合した環境配慮型
PET容器への切り替えを進めています。

2015年内に100%の切り替えが完了する見
込みです。この取り組みによるCO₂排出削減量
は1,790t (2015年度)を見込んでいます。



その他の環境配慮型商品



こだわり新鮮たまごの
パック
焼却時に排出されるCO₂
を焼却灰の中に吸収する
「エコナノラベル」を採用

CO₂削減量
(年間見込み)
約22トン



酒類パック容器
従来のアルミパックよりも
CO₂排出量が約12%削減
できるノンアルミパックに
変更

CO₂削減量
(年間見込み)
約170トン

自然の魅力や大切さを学べる「高尾の森自然学校」を開校

セブン-イレブン記念財団※は、2015年4月10日に東京都との協働事業として八王子市川町に「高尾の森自然学校」を開校しました。この自然学校は「人と自然、自然環境と地域社会の共存・共栄を自然から学ぶ」ことを基本理念に、貴重な自然が残る約26.5ヘクタールの森林を守り、育むことで低炭素社会の実現に寄与していきます。

現在は、森林整備活動を事業の大きな柱とし、健全な森づくりのための下刈り、間伐作業、枝打ち、炭焼きを実施しています。また、希少動植物の保護・保全活動や体験学習を通し、生物多様性を守りながら自然の魅力や大切さを学べるプログラムを展開しています。

また、森林ボランティア体験、野鳥観察会、草木の観察会、クラフトワークショップなどのプログラムも開催しています。



野鳥観察会の様子

「高尾の森自然学校」プログラムへの参加方法

「高尾の森自然学校」では、森林ボランティア体験、野鳥観察会、草木の観察会、クラフトワークショップなどのプログラムを開催しています。詳しい参加方法は、セブン-イレブン記念財団のWebサイトに掲載しています。興味のある方は、ぜひご覧になってください。

[Web http://www.7midori.org/takao/program](http://www.7midori.org/takao/program)



開校式でのテープカット。当日は記念植樹、記念講演会、自然観察会が行われました。

「セブンの森」づくりを推進

セブン-イレブン記念財団と協働して、地球温暖化防止や生物多様性の維持・保全に貢献することをめざす森林保全プロジェクト「セブンの森」づくりに取り組んでいます。

このプロジェクトでは、継続的な植樹にとどまらず、健全な森づくりに向けた植樹から下刈りや間伐などの森の保育活動を進めています。また、「セブンの森」から得られる間伐材を店頭募金箱や事務用品として活用するなど、木材を循環させていくことで森林保全と地球温暖化防止につなげています。



間伐材を使ってひとつずつ
手づくりされた募金箱



「セブンの森」の森林保全プロジェクトへの参加者

※セブン-イレブン記念財団：加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって環境をテーマにした社会貢献活動に取り組むことを目的として、1993年に設立されました。セブン-イレブンの店頭募金とセブン-イレブン本部からの寄付金をもとに、地域に根差した環境活動に取り組んでいます。

グループとしての取り組み

セブン&アイHLDGS.の重点課題

セブン&アイHLDGS.は、ステークホルダーの期待や要請にお応えするため、ステークホルダーとグループの事業の双方にとって重要性の高い項目について関連性を考え、当社グループの重点課題としました。

その社会課題を解決するためにセブン&アイHLDGS.では、グループ一丸となって取り組んでいます。

社会インフラとして、 すべての人が安心して 便利にお買物できる 社会を実現します

高齢者を中心に日常のお買物や食事に不便や困難を感じている方へ、店舗網や物流システムなどのインフラを活用して、新たな「お買物支援」サービスの創出に取り組んでいます。



商品や店舗を通して、 安全・安心を提供します

食品添加物や残留農薬問題などの食の安全や、近年の地震や洪水などの災害に対する備えへの関心が高まる中、商品・店舗・サービスを通じた安全・安心の提供に取り組んでいます。



商品、原材料、 エネルギーの無駄を省き、 地球環境の保全に 貢献します

地球環境を保全し、豊かな自然環境を次世代へ継承するために、事業における環境配慮を行うとともに、お客さまやお取引先、地域社会の皆さまと協力し、資源の無駄のない利用に取り組んでいます。



性別、年齢にかかわらず、 すべての人が 活躍できる社会づくりを 支援します

個人の属性や多様なライフステージにかかわらず、従業員一人ひとりが十分に活躍できる環境を整え、従業員にとって魅力的で働きがいのある職場づくりを進めています。



お客さまやお取引先を巻き込んだ エシカルな社会づくりに 取り組みます

人や社会、地球環境のことを考えた倫理的に正しい「エシカルな消費」への関心に対し、さまざまな商品・サービスを通じて、お客さまやお取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりに挑戦しています。

会社概要

名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	井阪 隆一
設立	1973年11月20日
資本金	172億円
従業員数	7,191人(2015年2月末)
チェーン全店売上高(国内)	4兆82億6千1百万円(2015年2月期)
店舗数(国内)	18,099店(2015年9月末)

環境方針

1. 事業活動に対する責任

私たちは事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。

2. お客さまとの協力と情報公開

私たちはお客さまの声に耳を傾け、お客さまとともに環境保護につとめ、その活動の結果を文書化し、広くお客さまや社員に情報公開します。

3. 地域社会との協力・社会貢献

私たちは地域とともに環境について考え、環境分野の社会貢献活動を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。

4. 責任と自覚

私たちは、この環境方針にもとづき、企業や社会の中でそれぞれの立場で環境問題について考え、自分の役割を自覚して行動するようつとめます。

5. 環境目標の設定と見直し

私たちはこうした取り組みが年ごとに改善されるようにつとめ、環境に関連する法規制や私たちが同意した要求事項を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直し継続的に改善します。

2013年5月29日
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長 井阪 隆一

